

2020 年度 特別研究委員会 活動成果報告

(2021 年 3 月 15 日作成)

委員会名	人為的要因による自然災害の防止に向けた技術・社会に関する研究(第二次研究)
設置期間	2020 年 4 月 ～ 2022 年 3 月
委員構成 (委員名 (所属))	市民系 富樫豊 (NPO地域における知識の結い) 総合系 神田順 (東京大学名誉教授) 防災系 岡田成幸 (北海道大学) 防災系 室崎益照 (神戸県立大学) 計画系 熊澤栄二 (石川高等専門学校) 計画系 棒田恵 (新潟大学) 構造/実務系 浜田英明 (法政大学) 構造/実務系 小林勉 (和洋女子大学) 環境系 高村秀紀 (信州大学)、 地球環境系 外岡豊 (埼玉大学名誉教授) 実務系 佐久間博 (アトリエ佐久間) 街づくり系 宮本照嗣 (まちづくりパートナー) 経済系 木俣信行 (持続可能社会研究会) 土木系 宮島昌也 (金沢大学) 土木系 橋本隆雄 (国士舘大学) 情報系 本多健一 (構造計画研究所) 知能系 森重健一 (富山県立大学)
研究の背景と目的	<p>近年、地震災害はいうに及ばず多発する風水害・豪雨災害への対処や近未来に到来の縮小社会や技術革新社会における災害への対処も、災害防止に向けての緊急課題となっている。そこで本委員会は、今後の社会変遷として主に縮小社会やAI等技術進化が技術運用の際に生ぜしめる人為的要因の解明を経て、災害の面から社会・技術・人間の枠組みでそれぞれのあり方について研究することにした。</p> <p>研究では社会・技術・人間というカテゴリーを縦横断する形で、今後の社会の動向をも考慮して、社会における技術運用・社会対応に潜む人為的要因を洗い出し、技術運用時の専門家の意識や市民側の満足度等意識にも着目し、人為的要因による災害の発生を防ぐ強靱で持続可能な居住環境のありようを社会や人間の問題として技術側から検討することにした。</p>
想定される成果物 (具体的に)	本研究は、自然災害の防止を対象とした技術・社会の在り方に関するパイオニア的な研究であるだけに、研究成果の社会実装的活用として社会への周知が今一つの大課題となっている。そこで本委員会では以下のように行動をとることにしたい。 (1)大会研究集会(21年度)における研究懇談会開催。研究梗概集作成。 (2)主題ごとの公開シンポジウム開催。研究梗概集作成。 (3)最終の報告書を作成。 (4)提言の作成。対象先は学会と社会の二本立てを考えている。
2020 年度活動概要	<p>委員会では、広範囲にかつ理念的に設定されたテーマについて、その背景と意義を含め包括的に展望し、次いで全体の構想と各種の主問題を深堀した。委員会会議 11 回実施(4/16、5/22、6/26、7/30、8/29、10/3、11/9、12/23、1/28、2/25、3/30)した。以下に活動概要を列挙する。</p> (1)全体構成 : 人為的要因、技術・社会、対応・対策の3カテゴリー構成案 (2)探究した各種問題； ・災害系 ; 風水害、豪雨災害と対応、コロナ禍多重人災、人為的要因 ・技術・社会系 ; 人為的要因と技術・社会、社会変容と災害、災害と社会 ・哲学・思想系 ; 建築思想、技術史観、現代技術の本質、防災イデオロギー ・計画・設計系 ; 災害と住まい方、モノづくり視点と災害、情報問題と街づくり ・環境系 ; 災害と環境設備 ・対策系 ; 災害対策とSDGs、安全な宅地、 ・準備中 ; 倫理、教育、人新世、他 なお特筆すべき項目 ; 縮小社会、格差社会、SDGs、住まい方、哲学アプローチ、他
2021 年度活動計画	(1)委員各位の分担課題の研究遂行。実作業。(2)各分担課題について全体調整 (3)大会(9/7)にて研究集会開催、パネラーは本委委員 (4)公開シンポ連続開催(10月～翌年2月、数回開催)、パネラーは本委委員 (5)各研究を持ち寄って研究成果の体系化 (6)まとめ作業、報告書作成